



行方久生教授

退職記念特集

行方久生教授略歴

2012年10月現在

行方久生（なめかた ひさお）

【山形大学人文学部】

経歴

- 1948年4月 東京生まれ
- 1966年3月 東京都立戸山高校卒業
- 1974年3月 埼玉大学経済学部卒業
- 1974年4月 東京都主税局就職
- 1991年2月 地方自治問題研究機構（準）主任研究員（兼任）
- 1999年8月 同 主任研究員（専任）
- 2003年4月 都留文科大学非常勤講師（兼任）
- 2007年4月 山形大学人文学部（教授）
- 2013年3月 同上 定年退職

研究業績目録

著書（編著・共著）

* 共編著（掲載論文はすべて単著）

1. 「都民本位の財政確立をめざして」（山本正雄と共編『都政黒書』労働旬報社、1982年6月）
2. 「財政危機と財政自主権の確立」ほか（山本・柴田と共編『革新都市政策』労働旬報社、1982年6月）
3. 「定年制と退職金の知識」ほか（行方・退職制度研究会編『公務員の定年退職の知識』あゆみ出版、1985年2月）
4. 「公務員人事・給与制度の能力主義・業績主義的再編」「労働基本権回復運動の歴史と理論」（晴山・西谷・行方編著『公務の民間化と公務労働』大月書店、2004年8月、p89～133、p227～283）
5. 「道州制と税財政の再編」「『地域主権』と国家・自治体の再編」（渡名喜庸安・行方久生・晴山一穂編、2010年10月、日本評論社）

* 共著（掲載論文はすべて単著）

1. 「地方行革下の自治体労働組合」(黒川俊雄編『労働組合の民主的変革』労働旬報社、1985年3月)
2. 「どうなる共済年金」(庄司博一他と共著『どうなるあなたの年金』あけび書房、1985年9月)
3. 「『税制改革』と地方自治」(地方税研究会編『セミナー税制改革を考える』大月書店、1988年7月)
4. 「地方自治・財政と消費税」(谷山治雄編『消費税廃止読本』新日本出版、1989年6月)
5. 「地方財政危機の現状と原因」ほか3つの章担当(岩波一寛編『どうする自治体財政』大月書店、2001年5月)
6. 「小泉構造改革と公務員制度改革」(西谷敏・晴山一穂編著『公務員制度改革』大月書店、2002年7月)
7. 「自治体の『自立』を地方税財政」(室井力編『現代自治体再編論』日本評論社、2002年11月)
8. 「日米同盟の争点化と戦略的ビジョン・オルタナティブ」「非核『神戸方式』と日米安保」執筆の他、渡辺治、孫崎享、新原昭治、稲嶺進氏との対談『脱日米同盟と自治体・住民—憲法・安保・基地・沖縄』(2010年10月、大月書店)
9. 「地域・自治体の『自立』にむけた行財政改革と公共事業の財政問題」(P133～P172)『公共事業再生—分権時代の国土保全・建設産業政策』(永山利和編著、2010年8月、自治体研究社)
10. 「財政からみた山形県の姿と行財政運営の課題」(P138～153)『山形県の社会経済・2010年』(2010年12月、山形県経済社会研究所)
11. 「3.11から1年を経過して—何が問題なのか」『(3.11東日本大震災)被災地調査報告—岩手県陸前高田・大船渡市・大槌町』(科研「中間報告」A4版、2012年7月、P43～55)

学術論文等(単著)

- 001 「係別懇談会、アンケート調査から要求への発展へ」単著(自治体問題研究所編『行政の革新と自治体労働者』自治体研究社、1977年7月、p144～164)
- 002 「新しい革新都政の課題」単著(『賃金と社会保障』NO.850、1982年9月下旬号、p29～36)
- 003 「鈴木都政の4年間」単著(『法と民主主義』1983年3月号NO.175、p12～27)
- 004 「臨調5年の決算表と地方行革」単著(『賃金と社会保障』NO.919、1985年8月上旬号、p5～13)
- 005 「臨調行革下の賃金問題」単著(『賃金と社会保障』NO.928、1985年12月下旬号、p69～82)

- 006「売上税は地方自治になにをもたらすか」単著（『賃金と社会保障』NO.960、1987年4月下旬号、p47～53）
- 007「年金目的税構想をめぐって」単著（『税制研究』NO.16、1988年1月、p101～122）
- 008「竹下『税制改革』と地方税・地方自治」単著（『税制研究』NO.18、1989年1月、p48～64）
- 009「東京一極集中是正策と自治体再編」単著（『賃金と社会保障』NO1064、1991年8月下旬号、p36～43）
- 010「人勤体制の成立とその機能の歴史的展開過程（上）」単著（『賃金と社会保障』NO.1115、1993年10月上旬号、p34～49）
- 011「人勤体制の成立とその機能の歴史的展開過程（中）」単著（『賃金と社会保障』NO.1116、1993年10月下旬号、p47～57）
- 012「人勤体制の成立とその機能の歴史的展開過程（下）」単著（『賃金と社会保障』NO.1117、1993年11月上旬号、p55～65）
- 013 調査報告書『「生活都市東京」への根本的な転換が求められる都財政の構造と今後の課題』（自治労連都職労委託調査報告、1996年10月、p1～132—全文執筆）
- 014「過労死と健康観をめぐる問題」単著（『月刊自治労連』NO3、1993年6月、p2～6）
- 015「第3次行革審『最終答申』にける地方自治の位置づけ」単著（『月刊自治労連』No11、1994年2月、p11～20）
- 016「機関委任事務廃止と今後の財政問題について」単著（『月刊自治労連』NO40、1996年7月、p15～19）
- 017「一問一答『成果主義・能力主義』賃金」単著（『月刊自治労連』NO47、1997年2月、p2～9）
- 018「90年代地方財政危機とその打開の視点」単著（『月刊自治労連』NO61、1998年4月、p30～40）
- 019「『地方分権』はどこにいったか」単著（『月刊自治労連』NO66、1998年9月、p10～14）
- 020「地方公務員共済組合制度の改変」単著（『年金問題のすべて』1984年、p111～125）
- 021「鈴木都政と『福祉』」単著（『建設』1989年6月、p18～24）
- 022「『民間活力』と私たちの生活」単著（『建設』1986年5月、p58～65）
- 023「安全衛生活動を考える視点」単著（行方・中里編著『いのちと健康を守る』学習の友社、1995年5月、p69～206）
- 024「90年代地方財政危機と民主的税財政改革」単著（『経済』NO28、1998年1月号、p104～118）
- 025「地方財政危機打開と税財政制度改革」単著（『経済』NO47、1999年8月号、p64～80）
- 026「臨調行革から第2次地方行革へ」「90年代地方財政危機の現状と本質」単著（委託調査報告書『地方税財政の民主的拡充の要求と提言（案）』自治労連、p1～34）

- 027「自治体における公金不正支出の根絶をめざして」単著（『自体における公金不正支出の根絶をめざして』自治労連の全文）
- 028「介護保険雑感」単著（『ゆたなかくらし』2001年10月号、p14～16）
- 029「21世紀の地方自治再生の道を考える」単著（『かながわ総合科学研究所所報』2003年10月、p5～22）
- 030「構造改革と『三位一体改革』一税源移譲は革新的か」（『福祉と税金』第16号、2003年、p30～40）
- 031「教育と地方分権」単著（『地方自治職員研修』2005年7月号、p28～33）
- 032「変革への地域・自治体からの発信」（『ポリテイク』6号、2003年3月、p4～46）
- 033「北東北三県広域連携と『自治体構造改革』」単著（『自治と分権』第14号、2004年1月p87～104）
- 034「04年度地方財政計画と『三位一体改革』」単著（『自治と分権』第15号、2004年4月号、p74～82）
- 035「志木市の『住民協働』を考える」単著（『自治と分権』第15号、2004年4月号、p94～109）
- 036「変容する自治体と『行政経営』」（『自治と分権』第16号、2004年7月号、p24～51）
- 037「義務教育費国庫負担金の一般財源化と自治体再編」単著（『自治と分権』第17号、2004年10月、p72～83）
- 038「日本社会の再編と現代の若者」（『自治と分権』第18号、2005年1月号、p24～57）
- 039「自治体再編の新展開—広域再編と市場化・民営化（上）」単著（『自治と分権』第19号、2005年4月号、p71～85）
- 040「自治体再編の新展開—広域再編と市場化・民営化（中）」単著（『自治と分権』第20号、2005年7月号、p93～106）
- 041「地方交付税制度『改革』の基本方向を考える」単著（『自治と分権』第22号、2006年1月号、p97～107）
- 042「『小さな政府』論と公務員制度改革」単著（『法と民主主義』2006年2・3号、p20～28）
- 043「自治体破綻法制の危険度」（『地方自治職員研修』2006年8月号、p16～18）
- 044「地方財政の変容—構造改革の帰結と問題点」（『建設政策』2007年4月、p10～p18）
- 045「夕張市『財政破綻』問題の論点と自治体の危機」（『自治と分権』27号、大月書店、2007年4月、85/102）
- 046「ナショナル・ミニマム保障と今日の自治体」（『自治と分権』28号、2007年7月、4/38）
- 047「ふるさと納税の行方と問題点」（地方自治問題研究機構、ホームページ掲載、2007年8月）
- 048「道州制をめぐる『政治』情勢と『地域間格差』論」（『自治と分権』29号、2007年10月、65/84）

- 049「最近の地方財政『危機』の特徴と政府の地方財政対策」（『自治と分権』31号、2008年3月、85/103）
- 050「法定外目的税と受益者負担」（『住民と自治』2008年3月、8/13）
- 055「最近の地方財政『危機』の特徴と政府の地方財政対策—垂直的財政調整から水平的財政調整への交付税のシフト」（『自治と分権』08年4月、P85～P101）
- 051「現代地方分権論と受益者負担（上）—道路特定財源と目的税の動向を中心に」（『自治と分権』、08年7月、P87～P100）
- 052「現代地方分権論と受益者負担（中）—公債の目的財源化と公共事業のあり方を考える」（『自治と分権』、08年10月、P85～P98）
- 053 On Japanese Local Government and Administrative Reform（東北JICA研修、08年10月）
- 054「地方分権は『良いシナリオ』か？」（『地方自治職員研修』09年1月、P38～P41）
- 055「岐路に立つ新自由主義と日本の進路」（『自治と分権』09年1月、P20～P38）
- 056「道州制の論点と税財政問題」（『自治と分権』09年4月、P82～P95）
- 057「道州制・地方分権改革と地方自治のゆくえ」（『自治と分権』09年4月、P23～P54）
- 058「国家公務員10%削減の合理化案 7月中にも閣議決定」（日経BPオンライン、09年6月）
- 059「構造改革の転換点と運動の課題—国家・自治体・社会の転換」（『国公労調査時報』09年9月、P21～P33）
- 060「歴史的転換点に立つ新自由主義と日本の進路」（『自治と分権』09年10月、P24～P43）
- 061「山形県財政と今後の課題について」（『山形県の社会経済2009年』09年12月、山形県経済社会研究所、P20～P36）
- 062「民主党政権の動向と新自由主義の転換点」（『自治と分権』10年1月、P22～P56）
- 063「総選挙の結果と今後の地方自治の課題—どうなる民主党政権の地方分権改革」（『とちぎの地域と自治』2010年3.4月号、2010年4月1日、とちぎ地域・自治研究所）両号ともP3～P15所収
- 064「『地域主権』論と税財政改革をどうみるか」（『自治と分権』2010年10月、P50～P59）
- 065「『地域主権』下の税制改革論と予算編成」（『自治と分権』2010年10月、P71～P81）
- 066「一括交付金制度の『可能性』—民主党の税財政制度改革論の一断面」（『自治と分権』2011年1月、P100～P110）
- 067「東日本大震災における『被災者』の位置を考える」（『自治と分権』2012年1月、P56～63）

その他「書評」等

- 001 竹内章郎『新自由主義の嘘』（岩波書店）、(『自治と分権』08年7月、P101～P110)
- 002 本山美彦『金融権力—グローバル経済とリスク・ビジネス』（岩波新書）、(『自治と分権』08年10月、P99～108)
- 003 湯浅誠『反貧困—「すべり台社会」からの脱却』（岩波新書）、(『自治と分権』09年1月、P105～P115)
- 004 伊藤周平『後期高齢者医療制度』（平凡社新書）、(『自治と分権』09年4月、P96～P107)
- 005 阿部彩『子どもの貧困—日本の不公平を考える』（岩波新書）、(『自治と分権』09年7月、P97～108)
- 006 堤未果『ルポ貧困大国アメリカ』（岩波新書）、(『自治と分権』10年1月、P86～P96)
- 007 平山洋介『住宅政策のどこが問題か<持家政策>の次を展望する』光文社新書、『自治と分権』2010年4月号、P82～96
- 008 孫崎享『日米同盟の正体—迷走する安全保障』、講談社現代新書、『自治と分権』2010年7月号、P80～P94
- 009 渡辺治・二宮厚美・岡田知弘・後藤道夫『新自由主義か新福祉国家か—民主党政権下の日本の行方』（『季論21』2010年夏号）
- 010 吉田徹『二大政党制批判論』光文社新書、『自治と分権』2010年10月、P82～P98
- 011 屋良朝博『砂上の同盟—米軍再編が明かすウソ』（沖縄タイムス社）、『自治と分権』2011年1月、P89～P99
- 012 都留民子『失業しても幸せでいられる国』（日本機関紙出版センター）、『自治と分権』2011年4月、P86～P98
- 013 中野剛志著『TPP 亡国論』（集英社新書）、『自治と分権』2011年7月、P115～129
- 014 小出裕章『原発のウソ』（扶桑社）『原発は要らない』（幻冬舎）、『自治と分権』2011年10月、P89～102
- 015 佐藤栄佐久『福島原発の真実』（平凡社新書）、『自治と分権』2012年1月、P84～96
- 016 河北新報社『河北新報のいちばん長い日』（文藝春秋社）、『自治と分権』2012年4月、P102～114
- 017 前泊博盛『沖縄と米軍基地』（角川新書）、『自治と分権』2012年7月、P21～45